事務事業ID 1460

# <sup>令和</sup> 元 <sup>年度</sup> 事務事業評価シート

**令和** 元 年 9 月 10 日作成

事務事業名				地域情報通信基盤推進事業						□ 実施計画登載事業					□ 総合戦略登載事業				
	政		政策名							事業期間				予算:					
	策体		施策名	2 0 良	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						年度のみ								
系 基本事業名 0 5 情報通信基盤の整備促進									<b>▽ 単年度繰返</b> (開始 平成22 年度~) 01 02 01								08	8	09
		根	拠法令 部課名	企画政策部企画調整課						□ 期間限定複数年度				事務事				<b>\</b>	
所 <mark>課長名</mark> 伊藤 喜久雄							07.0111	□【計画期間】 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							業 B 施設整備 理 D 補助金等				
	属	-	担当者	情報係 金野 佑			内線	-27-3111 137			計画欄の総	8投入量を			-般(A				
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」、「次世代ブロードバンド戦略2010」等に サービスが利用できない吉浜地区と、民間事業者によるADSL通信サービスが提供さ ら遠隔であるため伝送損失が顕著である越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備											:	全体計		期間限		数年度	きのみ	<b>†</b> )
																金			
	ムにより通信事業者(NTT東日本)に貸し出し、通信事業者役務による超高速インタ供を行う。								10 - ( 11 ) 11 / 11 / 11 / 11 / 11 / 11 / 11					地方債その他					
東日本大震災により施設の一部が被災したため、平成23年11月からのサービス開 浜地区の一部)のみのサービス供用となっていたが、平成25年5月より全域(越喜来)														事業費	般財源 計 (Δ				0
を提供している。											()EE	(千円	人正	規職員	従事人	数			
												<b>円</b>	費	延べ業 人件費	計 (B)	)			0
ļ													トータ	ルコスト	-(A)+	(B)	0		
ļ			状把握の部 務事業の目																
	1	手.	段(主な活動	<b>h</b> )	. <u></u>	<b>・</b> アチL \			(5)	活動指標			長す指標)						
	整	備		べ網等の維	持管理	、光ファイバ溺	然架柱の支障移転			ア	敷借した以		名称					<b>单位</b> km	
また、光ファイバ網未整備地域について、要望(ニーズ)調査や整備経費の試算等係る調査を行なった。										,	金浦した川	ンチイへの	設備の延長				1	KIII	
			度計画(今年				* *** **	ľ	1										
							《架柱の支障移転 地区について、			ウ									
	(2)	44:	象(誰, 何を	対象にして	ているの	のか) * 人や	自然資源等			<u>6</u>	対象指標	(対象の大きる <b>名</b>		標)			Ĭ	单位	
	越	喜	来及び吉浜地	也区の住民						カ	越喜来及7			数				世帯	
	)L	, L	/1/ 桶水歪[	用が改めて	.14				<b>√</b>	+	光ファイバ網未整備地域の世帯数						世帯		
	3	意	図(この事業	によって、	対象を	をどう変える	のか)				70, 71	11 32 T 4 T E MID 4		- 117 XX				→ 1113	
	超	高	速インターネ	ット接続サー	ービスを	利用してもら	)。			ク	成里指煙	(対象になける	な音図の塔	を成在たま	<b>才比捶</b> )				
									⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称								単位		
	4	結	果(基本事業	美の意図:	上位の	)基本事業に	どのように貢献	(するのか)	サ超高速インターネット接続サービス利用率									%	
ļ	抴	域	情報格差の解	¥消と地域信	主民の利	川便性の向上	を図る。			シ									
									$  \   \  $	ス									
	(2)	総	事業費・指標	票等の推利	<b>3</b>				\	V									
			国库士山	<u> </u>		年度 単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	2	9年.	度(実績)	30年度(	実績)	元年	度(目標		2年度		
+4			国庫支出 都道府県			千円千円									19,8			31,5	100
		業	地方債その他	費計 (A)		千 円	16,644	19,709			14,598	6,006		19,800 5,719		19			719
	入	貝	一般知识			千 円	3,708 20,352	2,902 22,611			9,217 23,815		173 6,179	2,228 47,547				54,0 91,2	
	量		正規職員従事	事人数		人 時間	1 120	1 120		1 120		1 120		1 120		1	1 120		1
			人件費計(B	В)		千 円	480	480	480		480		480		80	480 91,737		180	
			トーダルコ	スト(A)+(B) ア		千円 km	<b>20,832</b> 65	<b>23,091</b> 65		<b>24,295</b> 65		<b>6,659</b>		<b>48,027</b> 65				91,	65 65
			⑤活動指	票	1														
					ウカ	世帯	1,483				1,440		1,435		1,500			1,5	500
	⑥対象指標 キ					世帯	,	1,471					63			63			63
	<u>ク</u>						42.0	43.0			44.0		45.0		46	5.0		4	7.0
			⑦成果指	票	シ	%	1270	15.0							10				
					7		1	i .	1					1		- 1			

事務事業名 地域情報通信基盤推進事業

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1460

### ①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」において、2010年(平成22年)頃までに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消が目標に掲げられたことを受け、平成22年度に地域情報基盤整備事業を活用して、吉浜地区と越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、平成23年11月より通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

東日本大震災により施設が被災したため、供用開始地域が吉浜地区の一部に限定されていたが、平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して復旧し、平成25年5月より対象地区(越喜来地区、吉浜地区)すべてで超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

なお、平成31年2月から補助対象事業が、地域情報通信基盤推進事業から高度無線環境整備推進事業へ変更となり、ブロードバンドの整備形態で、これまで補助対象外だった民説民営についても補助対象となった。

### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

越喜来地区及び吉浜地区の住民や事業者より、早期のサービス供用開始が望まれていた

また、民間事業者による光ファイバ未整備地域において、超高速インターネットサービスを利用したいとの要望が寄せられている。

### 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### ⇒【理由】 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 結びついている ⇒【理由】 超高速インターネット接続サービスを提供することにより、地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上につな の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? がる 的 見直し余地がある ⇒【理由】ラ ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である 妥 ⇒【理由】 ラ 越喜来地区及び吉浜地区に整備したブロードバンド設備について、今後も市が維持、管理する必要があるため、 なぜこの事業を当市が行わなければなら 市の関与は妥当である。 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 評 価 見直し余地がある ⇒【理由】 ③ 対象・意図の妥当性 **⇒【理由】** ¬ 適切である スマート自治体の推進のため、インターネットサービスの利用拡大は不可欠であり、それを実現するブロードバンド 対象を限定・追加すべきか?意図を限 整備は妥当である。 定・拡充すべきか? ⇒【理由】 つ 向上余地がある ④ 成果の向上余地 向上余地がない **⇒【理由】**¬ 未整備地域において、インターネットサービスの利用希望が増えることにより、民間事業者がサービスエリアを拡大 成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない することで、成果が向上が見込める。 か?何が原因で成果向上が期待できない 效 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 ▽ 佃 既整備地域において、超高速インターネット接続サービスの利用ができなくなり、利便性が低下することから、対象 事務事業を廃止・休止した場合の影響の 地域住民の理解を得られないほか、国の方針にも合致しないこととなる。 有無とその内容は? また、未整備地域においては、早期整備が望まれていることから、廃止及び休止はできない。 ⇒【理由】 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 ▽削減余地がない ⇒【理由】 ' 線路設備の保守費用は全国共通の料金体系となっていることから、事業費の削減余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 率 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】ラ 削減余地がある 評 ▽削減余地がない ⇒【理由】□ 減余地 価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減で これ以上の人員削減は困難である。 きないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ソーシングなど ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある **⇒【理由】** 平 化余地 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】□ 性 インターネットサービスを利用できる環境を整備することは、地域の情報格差を是正するために必須であり、事業の 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公平性は確保されている。

### 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

### (1) 改革改善の方向性

公正になっているか?

🗘 現状維持

(2)改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止



### (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

光ファイバ未整備地域における設備整備の具体的な検討を進めるため、民間事業者と整備経費等に係る協議を実施し、高度無線環境整備推進事業の国庫補助を利用しながら、早期に整備を進める必要がある。

# 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 乗 持 低 × ×

(2) 改革・改善による期待成果

## 4 課長等意見

### (1) 今後の方向性

### 、現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

ブロードバンド・ゼロ地域の解消に資する本事業は、円滑に執行され、対象住民の利便性向上に貢献している。

市内の一部地域においては、超高速対応のブロードバンド施設が整備されていないことから、国の補助事業等の活用による、対象拡大に向けた事業展開を検討する必要がある。